

平成 30 年 6 月 28 日現在

機関番号：32707

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H05137

研究課題名(和文) NICU退院後の低出生体重児の早期療育に関する国際調査と身体教育プログラムの開発

研究課題名(英文) An international study on early intervention by preventive developmental therapy programs for post-NICU preterm and/or lowbirth-weight infants to prevent motor and cognitive impairments

研究代表者

Toth Gabor (Toth, Gabor)

相模女子大学・学芸学部・教授

研究者番号：00448680

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の国際調査結果から主に二つのことが明らかになった。1.低出生体重児は、退院後も発育・発達のみならずさまざまな問題を抱えやすいため、退院後の生活支援や地域連携も重要である。そのため、地域の病院、保健所、訪問看護ステーションとの連携、さらには教育機関との連携が不可欠である。2.低出生体重児は発達障害ハイリスク児であるため、発育・発達をフォローする発達相談、感覚運動指導に関する身体教育プログラムが必要である。3年間の研究で発達障害ハイリスク児の早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムについて4か国で施設見学、インタビュー及び現地実態調査を行った。調査結果をまとめて国際シンポジウムを開催した。

研究成果の概要(英文)：Effective screening, early identification and early intervention could optimise the development of preterm infants at high-risk for disabilities and the prospects of their families. This study overviewed the current clinical literature, researchers made contact with overseas professionals in 5 countries, visited more than 10 institutes in 4 different countries (UK, Slovakia, Hungary, Australia). During these visits applied various methods: field survey (especially on the impact of post-NICU clinical management), observation on individual assessment and early intervention, conducted interviews and focus-group discussions. Findings show that children at-risk need individualised physical education programme combined with developmental consultation and early sensory-motor training. In the final year, organised an international mini-symposium with workshop sessions in Japan where more than 200 related professionals (doctors, nurses, psychologists, teachers) participated from all over Japan.

研究分野：身体教育学

キーワード：身体教育プログラム 発達障害ハイリスク 低出生体重児 早期療育 早期感覚運動指導 国際調査
 新生児集中治療室(NICU) 子育て支援

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、わが国においては、この 20 年で出生数が横ばい・減少となっている一方で、低出生体重児の割合は増加している。新生児全体の平均出生体重からみても、厚生労働省が 10 年ごとに行う「乳幼児身体発育調査」において、戦後の経済成長とともに増加を続けていた平均出生体重が 1980 年をピークに減少に転じ、2000 年には戦前の 1940 年～1942 年を下回る水準に達した。例えば、1980 年の平均出生体重は 3,200 グラムであったのが、2010 年には 3,000 グラムへと減少している(厚生労働省、2010)。ほかの先進諸国において医療技術の進歩や体格向上に伴い出生体重が漸増を続けているのは対照的である。平成 24 年の全出生数における極低出生体重児の割合が 0.8%、低出生体重児の割合が 9.6% で上昇傾向にある現状に対し、健康日本 21(第 2 次)推進に関して示された 5 つの基本的方針の中では、妊婦や子どもの健やかな健康増進に向けた取り組みを進めることへの具体的な目標として、「適正体重の子どもの増加」があげられている(厚生労働省、2012)。先進国・発展途上国、アジア・ヨーロッパ・アメリカ等のどの国をとっても、世界的に「低出生体重児」といえば 2500g 未満のことであり、この定義についてコンセンサスが得られている(Adams MM, Barfield WD, 2008)。日本は、世界でトップレベルの母子保健水準を達成したにもかかわらず、1980 年に 5.2%だった 2,500g 未満出生児の割合は、1990 年に 6.3%、2000 年に 8.6%、2010 年に 9.6%と増加の一途をたどっている(厚生労働省、2012)。

(2) 低出生体重児として出生すると、まず救命のための医療が必要となり、新生児集中治療室(Neonatal Intensive Care Unit: NICU)という特殊環境で生活がスタートする。しかし、救命された低出生体重児の長期予後については、まだまだ改善すべき点が多く存在し、長期的にリハビリテーションの対象となることも多い。NICU 退院後のわが子を見つめながらも、親としての無力感や後悔、将来に対する不安を感じがちである。このように思い描いてきた出産や育児と異なるスタートを切った家族に対し、関係性を構築し、養育者として自信が持てるように支援することが重要である。低出生体重児は、退院後も発育・発達のみならずさまざまな問題を抱えやすいため、NICU 入院中だけでなく、退院後の生活支援や地域連携も重要である。また、地域の病院、小児科医、保健所・保健センター、訪問看護ステーションなどとの連携、さらには教育機関との連携も不可欠である。低出生体重児は発達障害ハイリスク児としてフォローする発達相談及び早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムが必要だと考える。

(3) 退院後は、医学的治療以外の臨床発達心理学的支援プログラムが必要であり、幼児発達評価をもとにさまざまなスクリーニングと発達論に基づく継続的な子育て支援及び親支援が継続的に必要と考えられる。日本では、個別療育が必要な乳幼児は、定期的に療育機関に通い、そこで専門家からの療育・支援を受けているが、障害診断がない発達障害ハイリスク低出生体重児に対する特別プログラムは、基本的には不十分な状況であることが多い(佐久間ら、2011)。

(4) 様々な早期療育プログラムに関しては、国際的にも膨大な研究が行われている。しかしながら、それらは診

断後に対するものがほとんどであり、NICU 退院後の発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期感覚運動指導に関する実践研究は十分に行われていない。日本でも「統合保育」、「気になる子に対する保育」などの実践的研究は行われているが、「早期感覚運動指導に関する身体教育」という視点から乳幼児期の支援教育を研究し、その教育的効果を発達論的指標も用いて実証的に研究した試みはほとんどない。

2. 研究の目的

(1) 本研究のテーマである早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムは、低出生体重児と両親にとって育児支援そのものである。低出生体重児の精神身体発達を促すため医療・療育専門家と保育・教育が連携・協働することが求められる。その結果、「療育・保育・教育」が三位一体となった適切な「合理的配慮」を提供することができる。

感覚及び運動発達は、子どもの健康的な成長発達の基礎としてみなされる。何らかの理由で 0-2 歳の間に感覚運動発達系の身体システムが阻害されると、子どもの身体的、心理的・情緒的、社会的な発達(発達における重要な 3 つの側面)に好ましくない影響がみられる(図-1)。

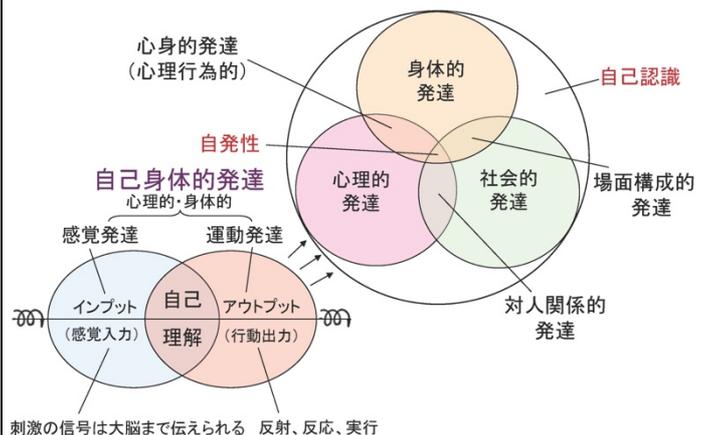


図-1 発達における3つの側面の発達論的モデル(Toth, 2001)

そのため、身体協応性の低い発達障害ハイリスク低出生体重児を早期に発見し、神経系の最も発達する乳幼児期に適切な感覚運動指導を行うことが必要となる(Brady and Smith, 2011)。

そこで、早期療育及びインクルーシブ保育・教育の実現に向けた取り組みが行われている下記5か国について、以下の3点を明らかにすることを本研究の目的とした。

1. 発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムの理念、政策、歴史の変遷について。
2. 発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムの実態について。
3. 身体教育プログラムから日本における身体教育プログラムと幼児発達評価法の開発について。

(2) 5か国とはNICU退院後の発達障害ハイリスク低出生体重児に対する身体教育プログラムを早期に導入しているヨーロッパ3か国(イギリス、ハンガリー、スロバキア)と、研究面で進展しているアメリカ合衆国とオーストラリア

である。また、各国における乳幼児期の早期療育プログラム (Early Intervention: EI) と個別家庭支援計画 (Individual Family Support Plan: IFSP) の実態や理念についても明らかにする。そして本研究の最終目的は、NICU 退院後の家族に対する育児支援と、支援の一環として行われる早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムを開発することである。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、①国際的レベルで NICU 退院後の発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期療育について調査を行う。その調査から、地域の医療・領域専門家・機関との連携・協働関係の構築といった、適切な環境整備について検討する、②現地実態調査により各国の「身体教育プログラム」についてその共通点と相違点を検討する、③「発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期感覚運動指導モデル」の実践プロセスの系統・体系化を検討する、④「発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期感覚運動指導に関する運動指導プログラム」に基づく発達論的アプローチの療育的効果の評価方法を検討する、⑤「発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期感覚運動指導」に基づく教育の実践とその評価、によって進めていく(図-2、図-3)。

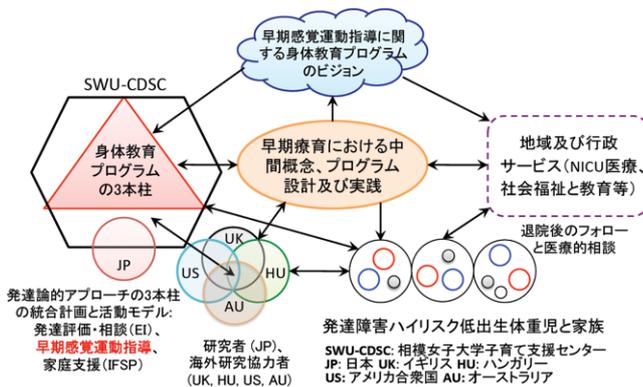


図-2 研究計画の基本的な協力コンセプトの概念図

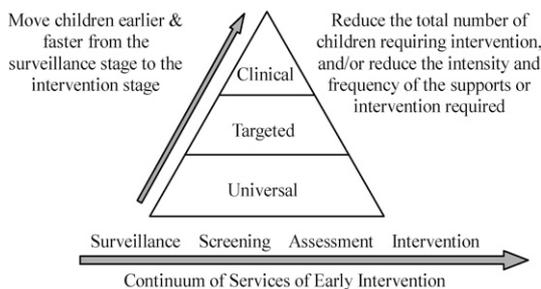


図-3 早期療育システムのプレグレッシブモデル

(2) 2015-2016 年度は、主に①～③を進め、「発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期感覚運動指導に関する身体教育プログラム」に基づく療育実施のための体制作りを行い、2017 年度以降は、④～⑤を中心に研究を進めていく。研究組織は研究代表者のほかに、分担研究者 2 名、海外研究協力者 4 名の総勢 7 名体制で研究を行う。実施した方法を具体的に記すと以下のとおりである。

1. 発達障害ハイリスク低出生体重児の身体教育プログラムに関する臨床的研究(発達アセスメント、実践的現場見学と現地実態調査)と基礎的研究(先行研究

など)を行った。各国の発達障害乳幼児に対する運動指導プログラムの実態について、研究期間内で各国(イギリス、ハンガリー、アメリカ合衆国、スロバキア、日本)において発達障害ハイリスク低出生体重児に対して、現在どのような早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムが取り入れられているかについて、その実態を調査した。身体教育プログラムについての開発計画を構想した(施設および早期療育プログラムに関する見学、国際交流会議など)。

2. 乳幼児期の早期療育(特に身体教育プログラム)及び個別家庭支援計画サービスに関する文献調査を行った。
3. 各国の発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムの理念、政策、歴史の変遷について、国際交流研究会議:海外で行う早期療育感覚運動発達を促すプログラムなどに対するラウンドテーブル・ディスカッション(円卓討論)及び海外研究協力者とのオープン講演会とワークショップ(相模女子大学子育て支援センターと連携)を行った。

4. 研究成果

(1) NICU 退院後の発達障害ハイリスク低出生体重児に対する早期感覚運動指導に関する国際調査と身体教育プログラムを日本に導入するための方策と問題点について検討した結果、身体教育プログラムに導入可能であるプログラムは以下であった:

- 乳児の発達運動教育プログラム (Infant Developmental Movement Education: IDME)
- 早期水中運動療法(HRG レベル I-II-III)
- 計画的感覚運動トレーニング(PSMT)
- ベビーフィットプログラム(Baby Fit Program)

(2) 日本では、発達障害ハイリスク低出生体重児に対して主に病院や施設内での臨床的アプローチが行われているが、発達論的アプローチ及び親支援プログラムの充実が課題であると考えられた。世界的に早期療育システムとして図 3 に示すようなモデルが推奨されており、日本でも広く普及されることが必要であると考えられた。

2015 年度の研究実績は、研究実施として発達障害ハイリスク低出生体重児の身体教育プログラムに関する臨床的研究(発達アセスメント、実践的現場見学と現地実態調査)と基礎的研究(先行研究など)を行なった。2015 年度の研究期間内でイギリスとハンガリーの発達障害乳幼児に対する運動指導プログラムの実態について実践的現場見学、インタビュー調査と現地実態調査を行なった。各国において発達障害ハイリスク低出生体重児に対して、現在どのような早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムが取り入れられているとその実態を明らかにした。

2015 年度の国際調査研究実施国・地域及び移動経路(2016 年 3 月 8-20 日)

- ① イギリスにおける療育実践に関する現場見学、インタビュー調査と現地実態調査を行った。地域、訪問先はホメルトン大学病院及びハクニアーキ子ども療育センター(ロンドン)であった。ホメルトン大学病院 NICU で発達障害ハイリスク低出生体重児

のフォローアップアセスメント、地域サービスシステムの管理についての事実を調べた。また、様々な病棟ユニットに見学(NIC, PIC, TCなど)、プログラム説明会と研究会議に参加した。

- ② ハンガリーで開発した感覚統合療育のシステム、早期療育プログラム、発達障害向けの乳幼児期運動指導プログラムについて実践的現場見学、インタビュー調査と現地実態調査を行った。一つ目の現地調査はブタペストにあるBHRG財団で行なった。BHRG財団の身体教育プログラムの中で2つの早期介入指導を行っている:1. 早期水中運動療法(HRGレベルI-II)と2. PSMT計画的感覚運動トレーニング。両プログラムの早期身体教育内容及び臨床的実践活動を詳細に分析した。二つ目の現地調査はヨーロッパで最も早く創立したブダペスト早期療育センターで行った。センターの活動内容について現地調査及び症例報告会に参加した。

(3) アメリカのボディ・マインド・センタリング(Body-Mind Centering: BMC®)センターが開発した乳児の発達運動教育プログラムについては、BMC 理事長のアドバイスによって US からスロバキアに変更することとなった。スロバキアの研究者を紹介されたためであり、ブラチスラバでプログラム調査を実施することとなった。2016 年度の研究実績の一部は、変更になった、以下の実施現場の見学と現地実態調査を行なった。

- ① イギリスにおける2回目の現地実態調査(見学とインタビュー)はウィンチェスターのランタン幼稚園と療育センターであった。また、ランタン幼稚園と療育センターで行なっている早期身体教育プログラムの説明会と症例検討会にも参加することができた。

- ② イギリスにおける2回目の現地実態調査。ELTE大学附属特別支援幼稚園で開発された感覚運動プログラムと、BasicTherapy財団で開発された身体教育プログラムの現地実態調査を行った。

(3) スロバキアにおける現地実態調査は次のとおりである。2016 年度に計画していたアメリカにおける調査研究(BMC センターが開発した乳児発達運動教育 IDME プログラム)をスロバキアに変更した。BMC 理事長に調査研究への協力を依頼したところ、BMC 理事長よりスロバキア在住の IDME プログラム代表者2名に対する現地実態調査を行うようアドバイスがあり、変更することとなった。ブラチスラバで IDME プログラムやコメニウス大学、早期発達支援 K-CENTRUM を見学し、インタビュー調査と実態調査を行った。また、前年度に調査を行なったハンガリーの BHRG 財団の海外研究協力者 Lakatos 氏が亡くなったため、新しいリーダーとの研究会議を行った。

(4) オーストラリアにおける現地実態調査は次のとおりである。調査訪問先はサンシャインコースト大学とハービーベイ特別支援学校、子ども療育センター、ザビエルカレッジであった。発達障害児に対する支援プログラム、フォローアップアセスメントなどについて調査した。さらに、地域サービスシステムの説明会と研究会議に参加することができた。その後、メルボルンで開催された BMC 乳幼児発達ワークショップに参加し、BMC センター理事長の Cohen 氏に対するインタビュー調査を行なった。

2017 年度の研究実績は、イギリス、ハンガリー、スロバキア(アメリカの IDME プログラム)とオーストラリアの 4

か国で行った施設見学、インタビュー調査と現地実態調査結果をまとめたことであった。発達障害ハイリスク低出生体重児の早期感覚運動指導に関する身体教育プログラムの2年間の現地調査及び研究活動のまとめとして2017 年度に、オープン国際講演会(シンポジウム・ワークショップ)を実施した。国内外の研究者を招聘し、最終報告を兼ねて、11月3日~5日、相模女子大学にて国際シンポジウム・ワークショップ・共同研修会(日本語通訳あり)「NICU 退院後のハイリスク児の成育支援に関する国際的早期療育アプローチ」と題して開催した。

このシンポジウム・ワークショップは訪問看護ステーションベビーノ、株式会社 TOMATO 代表取締役の平原真紀氏による基調講演に始まり、4 か国から招いた7名の著名な講演者による発表で構成された。内容は、「低出生体重児の運動と認知発達のための予防支援プログラム」という副題のとおり、日本で初めて紹介されるプログラムを含んださまざまな支援プログラムが紹介され、その一部をワークショップにて実践した。長時間にわたる意義深いシンポジウム・ワークショップを通じて、講演者と参加者或いは参加者同士の交流も深まり、大変貴重な3日間となった。また、シンポジウム終了後も、今回紹介された支援プログラムをもっと学びたい、他の機関でも紹介して欲しいという要望が多く寄せられ、3日間の国際シンポジウム・ワークショップ・共同研修会の参加者数は200人を超えた。講演者は次のとおりであった。平原真紀氏(訪問看護ステーションベビーノ、株式会社 TOMATO 代表取締役);マリシユカ ビゴス氏(KLC 創設者・ディレクター、アメリカ合衆国);ファンニ フェニョーシ氏とアニタ・マダーチュ氏(BHRG 財団、ハンガリー);アンカ・セヅラチコヴァ氏とアンゲリカ・コヴァーチョヴァ氏(ベビーフィット財団、スロバキア);フィリップ ハルニエス氏(シニアリサーチ理学療法士、グレート・オーモンド・ストリート小児病院、イギリス);ニヤティ パテル氏(新生児・小児科専門作業療法士、ホメルトン大学病院、イギリス)。

その後、2018年2月17日~3月4日にイギリスおよびハンガリーで海外研究協力者のチームと研究代表者による研究結果の説明と報告会、研究会とワークショップを行った。また、日本発達心理学会、日本特殊教育学会等において研究結果発表を行った。

<引用文献>

- ① Adams MM, Barfield WD. 「The Future of Very Preterm Infants」 JAMA, Vol.299, No.12, 2008, pp.1477-1478, DOI:10.1001/jama.299.12.1477
- ② 厚生労働省、乳幼児身体発育調査結果の評価等について、第3回乳幼児身体発育調査企画・評価研究会(資料)、2012(平成24年3月22日)
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001t9xb-att/2r9852000001ta29.pdf>
- ③ 佐久間庸子、田部絢子、高橋智「幼稚園における特別支援教育の現状:全国公立幼稚園調査からみた特別な配慮を要する幼児の実態と支援の課題」、東京学芸大学紀要・総合教育科学系、62巻、2号、2011, pp.153-173.
- ④ Brady A, Smith P. 「A Competence Framework and Evidence-Based Practice Guidance for the

Physiotherapist Working in the Neonatal Intensive Care and Special Care Unit in the United Kingdom. Association of Paediatric Chartered Physiotherapists Neonatal Group」2011、Web Document PDF、www.apcp.org.uk/Portals/1/APCP%20Publications/2011%20-%20Neonatal%20Competencies.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 吉田 美和子「ケアと身体性—ソマティック教育(内側から捉える身体)の実践から考える」上智大学グリーンケア研究所、グリーンケア紀要、査読無、6号、2018、pp.51-62.
- ② 齋藤 雅英、依田 充代、波多 腰克晃、亀山 有希「3か国の体育系大学における体罰の比較」日本体育大学紀要、査読無、45巻、2号、2016、pp.93-103.
- ③ Toth G. Father's involvement in a parent-child development support program for young children with developmental delay「発達障害幼児に対する早期療育プログラムに参加する父親の活動支援と役割について」子ども教育研究、査読無、7号、2015、pp.3-12.
- ④ 齋藤 雅英、後藤 彰、半田 勝久、大橋 早津紀、大山茂「教員採用候補者選考試験対策講座が学生の態度変化に及ぼす影響—ステップ式仮説検証型事例検討を参考にして—」日本体育大学紀要、査読無、45巻、1号、2015、pp.13-25.

〔学会発表〕(計10件)

- ① トート ガーボル「NICU 退院後のハイリスク児の成育支援に関する国際的早期療育アプローチ～低出生体重児の運動と認知発達のための予防支援プログラム～」日本発達心理学会第29回大会、2018.3.23-25、東北大学(宮城県)
- ② Yoshida Minako「Somatic Wisdom - introducing somatics in education (including IDME factor)」International Meeting of Practices of Somatics in Dance, Federal Institute of Education, Science and Technology of Brasilia, 2018.3.17, Brasilia (Brazil)
- ③ トート ガーボル「ハンガリーを中心としたヨーロッパにおける幼児へのアセスメントや支援の状況」日本特殊教育学会第55回大会、名古屋国際会議場、2017.9.16-18、名古屋(愛知県)
- ④ Toth G, Saito M, Ozaki Y.「Experiences building healthy parent-child relationships, through a group-based early intervention」The 15th World Congress of the International Association for the Scientific Study of Intellectual and Developmental Disabilities, Melbourne Conference and Exhibition Centre, 2016.8.15-19, Melbourne (Australia)
- ⑤ Hock R, Toth G, Hamilton D.「Designing Interventions to Enhance Growth and Strengths among Families of Individuals with Autism Spectrum Disorder」The 15th World Congress of the International Association for the Scientific Study of Intellectual and Developmental Disabilities,

Melbourne Conference and Exhibition Centre, 2016.8.15-19, Melbourne (Australia)

- ⑥ トート ガーボル、尾崎 康子、金井 智恵子「感覚運動中心の保護者支援プログラムにおけるVIGビデオ分析の評価の試み-障害幼児の保護者の態度が子どもの行動に及ぼす影響-」日本発達心理学会第27回大会、北海道大学、2016.4.29-5.1、(北海道)
- ⑦ 金井 智恵子、トート ガーボル「インクルーシブ保育に基づく地域のグループ支援について」、日本発達心理学会第27回大会、北海道大学、2016.4.29-5.1、(北海道)
- ⑧ 尾崎 康子、トート ガーボル(2016)「手先の不器用さをもつ発達障害幼児のアセスメントと発達支援」日本発達心理学会第27回大会、北海道大学、2016.4.29-5.1、(北海道)
- ⑨ Saito M, Toth G, Okabe Y.「Different Attitudes towards People with Intellectual Disabilities between Early Childhood Care and Education Teachers and Undergraduate Students」The 10th International Congress of the European Association for Mental Health in Intellectual Disability, 2015.9.9-9.11, Florence (Italy)
- ⑩ トート ガーボル、尾崎 康子「発達論的アプローチに基づく親支援プログラム(2)-発達障害児の感覚運動発達を促す支援-」日本保育学会第68回大会、2015.5.9-5.10、名古屋(愛知県)

〔図書〕(計5件)

- ① 齋藤 雅英 他、福村出版、「第11章・キャリア教育と進路指導」藤田 主一、齋藤 雅英、宇部 弘子、市川 優一郎(編著):『生きる力を育む生徒指導』、2018、192p. (pp.125-135.)
- ② Kanai C, Toth G, Kuroda M, Miyake A, Itahashi T, Springer International Publishing VG, Chapter 13. Social Skills in Autism Spectrum Disorders. Matson, J. L. (Ed.): Handbook of Social Behavior and Skills in Children. 2017, 390p. (pp.217-248.)
- ③ Kanai C, Toth G, Itahashi T, Hashimoto R, Kato N, Intelligence (Chapter 20). In.: Matson, J. L. (Ed.): Handbook of Assessment and Diagnosis of Autism, Chapter 20. Intelligence, Springer International, 2016, 477p. (pp.379-402.)
- ④ トート ガーボル ミネルヴァ書房、(尾崎 康子、三宅 篤子 編著)知っておきたい発達障害の療育/乳幼児期における発達障害の理解と支援②、第2章 自閉症スペクトラム障害(ASD)の療育の「感覚統合療法(SIT)コラム 海外の感覚運動統合療法の動向」2016、259p. (pp.140-146.)
- ⑤ 齋藤 雅英 ミネルヴァ書房、(尾崎 康子、三宅 篤子 編著)知っておきたい発達障害の療育/乳幼児期における発達障害の理解と支援②、第2章 自閉症スペクトラム障害(ASD)の療育の「コラム 海外の運動指導の動向」2016、259p. (pp.147-149.)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

トート ガーボル (TOTH, Gabor)
相模女子大学・学芸学部・教授
研究者番号:00448680

(2) 研究分担者

吉田 美和子 (YOSHIDA, Minako)
上智大学・文学部・准教授
研究者番号:10738339
齋藤 雅英 (SAITO, Masahide)
日本体育大学・体育学部・准教授
研究者番号:40339239

(3) 研究協力者

平原 真紀 (HIRAHARA, Maki)
訪問看護ステーション「ベビーノ」、株式会社
TOMATO 代表取締役

(4) 海外研究協力者

フィリップ ハルニエス (HARNIESS, Phillip)
グレート・オーモンド・ストリート小児病院、シニアリサ
ーチ理学療法士 (イギリス)
ニヤティ パテル (PATEL, Niyati)
ホメルトン大学病院、新生児・小児科専門作業療法
士 (イギリス)
アンカ セヅラチコヴァ (SEDLACKOVA, Anka)
ベビーフィット財団、ディレクター (スロバキア)
アンゲリカ コヴァーチョヴァ (KOVACOVA, Angelika)
ベビーフィット財団、マネージャー (スロバキア)
ファンニ フェニョーシ (FENYOSI, Fanni)
BHRG 財団ブダペスト、ディレクター (ハンガリー)
アニタ マダーチュ (MADACS, Anita)
BHRG 財団ブダペスト、事務局長 (ハンガリー)
マリシュカ ビゴス (BIGOS, Maryska)
Kinesthetic Learning Center (KLC)、創設者・
ディレクター・セラピスト (アメリカ合衆国)
サイモン ガル (GALL, Simon)
Cultural Heritage Services (株式会社文化遺産サービ
ス)、創設者・ディレクター (オーストラリア)